

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	67,414	39,001	20,702	13,214	83,103
経常損益（百万円）	3,900	△643	1,005	△123	4,193
四半期（当期）純損益（百万円）	1,485	△1,489	326	△1,066	1,732
純資産額（百万円）	—	—	29,823	27,994	29,987
総資産額（百万円）	—	—	50,043	40,295	47,171
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,887.18	1,797.44	1,897.58
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	94.00	△94.44	20.65	△67.87	109.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	59.6	69.5	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,517	848	—	—	4,712
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△417	△106	—	—	△162
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,486	△1,680	—	—	△1,552
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	3,156	5,600	6,539
従業員数（人）	—	—	871	859	863

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	859	（197）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	438	（138）
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
機械工具	—	—
鉄骨建築関連資材	—	—
鉄骨建築関連部材	875,951	62.5
その他	—	—
合計	875,951	62.5

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
機械工具	7,700,837	65.3
鉄骨建築関連資材	2,821,886	66.1
鉄骨建築関連部材	—	—
その他	3,636	173.3
合計	10,526,360	65.5

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）
機械工具	8,479,611	66.0
鉄骨建築関連資材	3,655,614	62.2
鉄骨建築関連部材	1,071,495	54.6
その他	7,977	104.5
合計	13,214,698	63.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期における事業環境は、アジア向けを中心とした輸出の増加などにより景気は持ち直してきているものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

鉄骨建築分野では不況の影響で民間設備投資が大きく落ち込み、工場建設や大型プロジェクトの着工延期・休止に加え、中小型物件が大幅減少したため、今年度の鉄骨需要は昨年度比30%強減少の400万トン弱とかつてない低水準に落ち込むのが確実視されています。

機械工具分野においては、製造業の生産稼働を示す鉱工業生産指数は持ち直しの様相が見られ、在庫調整の進展により在庫率が110%台に下がる状況と相俟って、生産は回復基調にあると思われまます。一方、製造業の設備投資は、機械受注統計が3四半期連続で前年同期比40%を越える減少となり、工作機械の内需受注は10～12月の前期比が4.1%の微増に留まり、依然として低水準で回復の見込みが立たない状況です。

このような環境の中、当社グループは、新規事業のプラント配管分野への更なる注力や新規商材の開拓などによる売上拡大、固定費の削減、製造分野における生産調整及び生産効率の改善など、収益基盤の強化に取り組んでまいりましたが、厳しい需要環境に抗しきれず、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同期比36.2%減の132億1千4百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は1億9千4百万円（前年同期は営業利益9億1百万円）、経常損失は1億2千3百万円（前年同期は経常利益10億5百万円）となりました。特別損失にのれん償却額8億5千4百万円などを計上したことにより、四半期純損失は10億6千6百万円（前年同期は四半期純利益3億2千6百万円）となりました。

事業のセグメント別の状況は次の通りです。

(機械工具部門)

当部門では、製造業の生産稼働の改善に伴い機工分野が持ち直しの様相を示しましたが、設備投資抑制の影響による工作機械需要の落ち込みで機械分野、FAシステム分野は回復の兆しが見られず、部門全体の売上高は84億7千9百万円（前年同期比34.0%減）、営業損失は2億2千万円（前年同期は営業利益1億2千万円）となりました。

(鉄骨建築関連資材部門)

当部門では、鉄骨建築需要の低迷を受けて主要商品のハイテンションボルトを始めとして販売量、販売単価ともに下落し厳しい状況が続きました。新規事業のプラント配管分野は販売活動への注力により徐々に上向いてきております。部門全体の売上高は36億5千5百万円（同37.8%減）、営業利益は1億5千万円（同75.6%減）となりました。

(鉄骨建築関連部材部門)

当部門では、主要製品のブレースなどの生産改善による売上総利益率回復への動きが見られるものの、設備投資抑制の影響を受けて工場建設などの需要が大きく落ち込み、部門全体の売上高は10億7千1百万円（同45.4%減）、営業損失は1億5千6百万円（前年同期は営業利益1億3千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億7千5百万円減少し、402億9千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少8億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少36億4千7百万円、商品及び製品の減少8億9千6百万円等、流動資産が54億7千万円減少したこと、及びのれんの減少10億8千7百万円等により、固定資産が14億5百万円減少したことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ48億8千2百万円減少し、123億1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少28億1千6百万円、短期借入金の減少3億1千万円等により、流動負債が37億4百万円減少したこと、及び長期借入金の減少9億円等により、固定負債が11億7千7百万円減少したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円減少し、279億9千4百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失14億8千9百万円、剰余金の配当3億5千5百万円、自己株式の取得1億1千5百万円等によります。

この結果、自己資本比率は63.6%から69.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末に比べ27億4千1百万円減少したことから、56億円（前年同期は31億5千6百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、14億3千2百万円（前年同期は得られた資金2億1千万円）となりました。これはのれん償却額9億3千2百万円、仕入債務の増加額4億8千3百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失9億9千2百万円を計上したことに加え、売上債権の増加額14億5千9百万円、法人税等の支払額4億4千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、6千4百万円（前年同期は使用した資金1億2千5百万円）となりました。これは定期預金の純増加額4千3百万円、投資有価証券の取得による支出1千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、12億4千4百万円（前年同期は使用した資金5億5千2百万円）となりました。これは長期借入金の返済による支出10億5千万円、自己株式取得による支出1億1千4百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	16,438,648	16,438,648	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	16,438,648	—	5,232,413	—	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 636,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,751,000	157,510	—
単元未満株式	普通株式 51,548	—	—
発行済株式総数	16,438,648	—	—
総株主の議決権	—	157,510	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	636,100	—	636,100	3.87
計	—	636,100	—	636,100	3.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	812	771	744	721	743	711	687	580	546
最低（円）	685	689	696	681	701	665	530	473	480

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730,375	6,624,942
受取手形及び売掛金	※4 16,607,727	※2 20,255,391
商品及び製品	2,775,274	3,671,595
仕掛品	417,038	696,062
原材料及び貯蔵品	160,466	208,906
繰延税金資産	196,555	278,004
その他	650,756	286,579
貸倒引当金	△36,559	△49,329
流動資産合計	26,501,635	31,972,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,775,709	2,911,567
土地	6,801,723	6,801,723
その他（純額）	493,747	612,262
有形固定資産合計	※1 10,071,180	※1 10,325,553
無形固定資産		
のれん	—	1,087,665
その他	121,508	142,446
無形固定資産合計	121,508	1,230,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,360,125	2,437,193
前払年金費用	59,913	138,943
繰延税金資産	513,149	372,879
その他	782,637	809,352
貸倒引当金	△114,792	△115,157
投資その他の資産合計	3,601,034	3,643,211
固定資産合計	13,793,722	15,198,876
資産合計	40,295,357	47,171,028

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 9,992,641	12,809,323
短期借入金	—	310,000
未払法人税等	23,658	325,269
賞与引当金	206,794	494,190
役員賞与引当金	9,660	15,133
その他	677,444	661,275
流動負債合計	10,910,199	14,615,191
固定負債		
長期借入金	—	900,000
繰延税金負債	430,283	491,651
退職給付引当金	537,198	903,468
役員退職慰労引当金	56,299	51,199
その他	367,348	222,211
固定負債合計	1,391,130	2,568,531
負債合計	12,301,330	17,183,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	16,015,329	17,860,313
自己株式	△302,657	△187,380
株主資本合計	27,391,759	29,352,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602,268	635,283
評価・換算差額等合計	602,268	635,283
純資産合計	27,994,027	29,987,305
負債純資産合計	40,295,357	47,171,028

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	67,414,979	39,001,452
売上原価	56,689,019	33,399,701
売上総利益	10,725,959	5,601,751
販売費及び一般管理費	※1 7,159,505	※1 6,444,592
営業利益又は営業損失(△)	3,566,454	△842,840
営業外収益		
受取利息	4,534	3,106
受取配当金	52,299	33,787
仕入割引	423,162	236,896
受取賃貸料	42,113	42,117
その他	27,198	22,023
営業外収益合計	549,309	337,931
営業外費用		
支払利息	15,833	6,901
手形売却損	9,883	2,004
売上割引	176,343	111,990
賃貸収入原価	9,463	12,462
その他	4,011	4,897
営業外費用合計	215,534	138,257
経常利益又は経常損失(△)	3,900,228	△643,166
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	—
貸倒引当金戻入額	26,062	750
退職給付制度改定益	—	13,051
特別利益合計	27,562	13,801
特別損失		
固定資産除却損	22,652	—
投資有価証券評価損	779,537	27,634
会員権評価損	—	650
のれん償却額	—	※2 854,600
役員退職慰労金	107,008	—
特別損失合計	909,197	882,885
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,018,593	△1,512,250
法人税、住民税及び事業税	1,409,450	63,162
法人税等調整額	123,590	△85,991
法人税等合計	1,533,041	△22,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,485,551	△1,489,421

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,702,176	13,214,698
売上原価	17,385,293	11,320,834
売上総利益	3,316,883	1,893,863
販売費及び一般管理費	※1 2,415,815	※1 2,088,076
営業利益又は営業損失(△)	901,068	△194,213
営業外収益		
受取利息	1,230	441
受取配当金	22,025	13,655
仕入割引	134,825	82,975
受取賃貸料	14,086	13,950
その他	3,720	6,884
営業外収益合計	175,889	117,907
営業外費用		
支払利息	4,852	917
手形売却損	3,077	—
売上割引	59,235	39,476
賃貸収入原価	3,159	3,703
その他	1,161	2,817
営業外費用合計	71,486	46,915
経常利益又は経常損失(△)	1,005,471	△123,221
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	—
貸倒引当金戻入額	7,898	—
退職給付制度改定益	—	13,051
特別利益合計	9,398	13,051
特別損失		
固定資産除却損	3,353	—
投資有価証券評価損	294,474	27,634
のれん償却額	—	※2 854,600
特別損失合計	297,827	882,235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	717,042	△992,405
法人税、住民税及び事業税	321,194	17,233
法人税等調整額	69,494	56,720
法人税等合計	390,688	73,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326,353	△1,066,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,018,593	△1,512,250
減価償却費	328,620	295,956
のれん償却額	233,065	1,087,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,920	△5,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,837	△366,269
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	79,029
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△659,431	5,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248,001	△287,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,367	△13,135
受取利息及び受取配当金	△56,834	△36,893
支払利息	15,833	6,901
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,500	—
投資有価証券評価損益(△は益)	779,537	27,634
売上債権の増減額(△は増加)	3,008,043	3,616,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,153	1,223,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,063,124	△2,715,880
未払金の増減額(△は減少)	25,147	80,354
未払費用の増減額(△は減少)	53,023	33,571
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810	146,449
その他	108,855	△104,761
小計	3,360,032	1,561,040
利息及び配当金の受取額	57,273	38,162
利息の支払額	△20,579	△13,444
法人税等の支払額	△1,879,247	△737,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,478	848,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,923	△129,990
定期預金の払戻による収入	66,223	85,923
有形固定資産の取得による支出	△375,857	△32,393
有形固定資産の売却による収入	10,448	248
投資有価証券の取得による支出	△8,962	△17,780
投資有価証券の売却による収入	20,500	—
子会社株式の取得による支出	△645	—
貸付けによる支出	△11,962	△11,780
貸付金の回収による収入	10,450	12,931
その他	△41,628	△13,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,357	△106,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△540,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△1,232	△115,277
配当金の支払額	△644,767	△355,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,000	△1,680,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,879	△938,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908	6,539,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,156,029	※ 5,600,385

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付引当金（前払年金費用）	<p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度を変更しております。</p> <p>当社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社(株)ジーネットは、平成21年6月に退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当第3四半期連結累計期間に特別利益13,051千円を計上しております。</p>

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,896,700千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,686,982千円 であります。
※2 _____	※2 手形債権の流動化による譲渡高 500,000千円
3 _____	3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 75,000千円
※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計 期間末日残高に含まれております。 受取手形 791,234千円 支払手形 8,636千円	※4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">847,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,311千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,395千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,020千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">3,018,198千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170,327千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	荷造運賃	847,929千円	貸倒引当金繰入額	10,311千円	賞与引当金繰入額	242,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,395千円	役員賞与引当金繰入額	14,020千円	給料手当賞与	3,018,198千円	退職給付引当金繰入額	170,327千円	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">633,972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,577千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,100千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,660千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">2,893,726千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191,577千円</td></tr> </table> <p>※2 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、関係会社株式(岐阜商事株)の減損処理を行なったことにより、同社に係るのれんを償却したものであります。</p>	荷造運賃	633,972千円	貸倒引当金繰入額	1,132千円	賞与引当金繰入額	182,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,100千円	役員賞与引当金繰入額	9,660千円	給料手当賞与	2,893,726千円	退職給付引当金繰入額	191,577千円
荷造運賃	847,929千円																														
貸倒引当金繰入額	10,311千円																														
賞与引当金繰入額	242,063千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	14,395千円																														
役員賞与引当金繰入額	14,020千円																														
給料手当賞与	3,018,198千円																														
退職給付引当金繰入額	170,327千円																														
—————																															
荷造運賃	633,972千円																														
貸倒引当金繰入額	1,132千円																														
賞与引当金繰入額	182,577千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,100千円																														
役員賞与引当金繰入額	9,660千円																														
給料手当賞与	2,893,726千円																														
退職給付引当金繰入額	191,577千円																														

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">291,143千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,126千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,770千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">849,728千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,171千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table>	荷造運賃	291,143千円	貸倒引当金繰入額	15,126千円	賞与引当金繰入額	242,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	役員賞与引当金繰入額	6,770千円	給料手当賞与	849,728千円	退職給付引当金繰入額	56,171千円	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">213,979千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,577千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,186千円</td></tr> <tr><td>給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">788,780千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,227千円</td></tr> </table> <p>※2 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、関係会社株式(岐阜商事株)の減損処理を行なったことにより、同社に係るのれんを償却したものであります。</p>	荷造運賃	213,979千円	貸倒引当金繰入額	5,782千円	賞与引当金繰入額	182,577千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円	役員賞与引当金繰入額	5,186千円	給料手当賞与	788,780千円	退職給付引当金繰入額	53,227千円
荷造運賃	291,143千円																														
貸倒引当金繰入額	15,126千円																														
賞与引当金繰入額	242,063千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円																														
役員賞与引当金繰入額	6,770千円																														
給料手当賞与	849,728千円																														
退職給付引当金繰入額	56,171千円																														
—————																															
荷造運賃	213,979千円																														
貸倒引当金繰入額	5,782千円																														
賞与引当金繰入額	182,577千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,700千円																														
役員賞与引当金繰入額	5,186千円																														
給料手当賞与	788,780千円																														
退職給付引当金繰入額	53,227千円																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,241,953	現金及び預金勘定 5,730,375
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△85,923</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△129,990</u>
現金及び現金同等物 <u>3,156,029</u>	現金及び現金同等物 <u>5,600,385</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,438,648株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 864,275株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	276,550	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	79,012	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

- 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,853,375	5,878,308	1,962,861	7,631	20,702,176	—	20,702,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,563	3,956	—	—	314,519	(314,519)	—
計	13,163,939	5,882,264	1,962,861	7,631	21,016,696	(314,519)	20,702,176
営業利益	120,404	615,837	139,879	1,142	877,263	23,804	901,068

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,479,611	3,655,614	1,071,495	7,977	13,214,698	—	13,214,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188,528	4,170	—	—	192,699	(192,699)	—
計	8,668,139	3,659,784	1,071,495	7,977	13,407,397	(192,699)	13,214,698
営業利益又は営業損失(△)	△220,294	150,440	△156,789	536	△226,106	31,893	△194,213

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,504,559	17,532,421	5,353,422	24,575	67,414,979	—	67,414,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	856,715	12,340	—	—	869,056	(869,056)	—
計	45,361,275	17,544,761	5,353,422	24,575	68,284,035	(869,056)	67,414,979
営業利益	973,897	1,970,506	529,407	4,941	3,478,752	87,701	3,566,454

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,498,525	11,239,349	3,240,671	22,905	39,001,452	—	39,001,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	536,688	9,742	—	—	546,430	(546,430)	—
計	25,035,214	11,249,091	3,240,671	22,905	39,547,883	(546,430)	39,001,452
営業利益又は営業損失(△)	△795,106	440,201	△580,000	4,097	△930,808	87,968	△842,840

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しておりません。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

- (2) 鉄骨建築関連資材
ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等
- (3) 鉄骨建築関連部材
ブレース、アンカーボルト等
- (4) その他
各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,797.44円	1株当たり純資産額 1,897.58円

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	27,994,027	29,987,305
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期末（期末）の純資産額 (千円)	27,994,027	29,987,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末（期末）の普通株式の数（千株）	15,574	15,802

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 94.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △94.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,485,551	△1,489,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	1,485,551	△1,489,421
期中平均株式数(千株)	15,803	15,771

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △67.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	326,353	△1,066,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	326,353	△1,066,360
期中平均株式数(千株)	15,803	15,710

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・79,012千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村照私印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古里龍平は、当社の第52期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。